

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
主管課名	市民課		
関係課名	健康センター、社会福祉課		

施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民誰もが健康で文化的生活を送っています。</li> <li>・国民健康保険などの医療保険制度が適切に運営され、保険制度の安定化が図られています。</li> <li>・介護保険事業が健全に運営され、充実したサービスが提供されています。</li> </ul>
---------------	--

施策の成果向上 に向けての住民 と行政との役割 分担や地域等へ の期待など	市 ・ 民 ・ 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康に対する意識を高め、健康診査等を受診します。</li> <li>・かかりつけ医をもつなど適正な医療受診に努めます。</li> <li>・介護予防の意識を高め、積極的な取り組み生活を送ります。</li> <li>・高齢社会における各制度を理解し、負担の公平化に努めます。</li> </ul>
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康、医療や介護に対する意識の高揚を図り、医療費・介護費の適正化に努めます。</li> <li>・年金事務所と連携し、国民年金制度の周知・啓発に努め、社会負担の公平化に努めます。</li> <li>・生活困窮者の実態把握に努め、自立に向けた助言指導を行います。</li> </ul>
	そ の 他 ( 地 域 )	

市民意識 調査結果	< 施策実感度調査結果 > ※26年度までは「満足度」				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	-0.045	-0.021	-0.036	0.217	0.286
	< 施策重要度調査結果 >				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	0.768	0.861	0.656	0.879	0.880

施策の トータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	33 (31)	31 (26)	31 (26)	31 (26)	45 (40)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	30 (29)	26 (26)	26 (26)	26 (26)	25 (25)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	15 (15)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	2 (2)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	1 (0)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—					4 (0)
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	5,761,844	5,771,170	5,580,152	6,091,292	10,403,171
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	5,443,148	5,480,449	5,329,116	5,833,588	5,788,520
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	938	549	2,123	774	4,386,016
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	317,758	290,172	248,913	256,930	609
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—					228,026
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	71	76	69	69	115
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	61,940	26,316	26,856	26,964	39,520
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	272,474	110,369	117,683	112,736	162,467
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	6,034,318	5,881,539	5,697,835	6,204,028	10,565,638
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	130,020	131,056	128,117	141,159	243,600
	同 上	円	—	6,149	2,506	2,702	2,613	3,804
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	136,169	133,562	130,819	143,772	247,404
	同 上	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111
参 考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706

基本事業概要シート①

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名①	医療保険制度の健全化		
基本事業①の目的(意図)	国民健康保険における財政運営が適正に行われている。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【医療費適正化対策事業】 ・医療機関から請求のあったレセプトを全件点検精査し、医療費の適正化に努めました。</p> <p>【療養給付費等】 ・国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。</p> <p>【特定健康診査事業】(再掲) ・生活習慣病の予防、早期発見のために特定健康診査を実施しました。また、未受診の方には、はがきによる案内や、退職保健師の会へ依頼して電話による受診勧奨を行いました。</p> <p>・健診結果から指導が必要と判定された方に特定保健指導を行いました。</p> <p>【保健衛生普及事業】(再掲) ・医療費通知やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知を送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。また、体育協会に委託して健康教室を開催しました。</p> <p>・特定健診未受診者への受診勧奨や糖尿病重症化予防のため、関係機関との検討会(H27設置)を開催し、情報交換や推進策の協議を行いました。(ヘルスアップ事業)</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
国民健康保険被保険者1人当たり医療費の県内平均との比較	%	109.4	106.2	106.2	104.0	103.0	102.0	101.0	100.0
国民健康保険税現年分収納率:(H29~独自設定)	%	—	94.0	94.4	94.0	94.0	94.3	94.6	95.0
					10月公表				
					93.8				

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料賦課事務	2,656,000	2,241,762	414,238	-	税務課
2	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料還付事務	1,751,000	579,000	1,172,000	-	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料徴収事務	1,155,000	1,066,538	88,462	-	税務課
4	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険税賦課調査事務	11,843,000	9,162,056	2,680,944	A	税務課
5	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税還付事務	4,500,000	3,448,700	1,051,300	-	税務課
6	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険税徴収事務	2,540,000	2,091,283	448,717	A	税務課
7	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,108,000	1,038,576,022	7,531,978	-	市民課
8	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険一般管理事業	21,626,000	14,669,051	6,956,949	A	市民課
9	国民健康保険事業特別会計	◎ 賦課徴収費	12,402,000	9,678,217	2,723,783	A	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	◎ 運営協議会費	270,000	240,619	29,381	A	市民課
11	国民健康保険事業特別会計	◎ 趣旨普及費	414,000	207,234	206,766	A	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	◎ 医療費適正化対策事業費	3,332,000	3,193,118	138,882	A	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	◎ 療養給付費等	2,683,479,000	2,657,929,579	25,549,421	A	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額療養費等給付費等	398,592,009	398,075,893	516,116	A	市民課
15	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額介護合算療養費	1,650,000	180,606	1,469,394	A	市民課
16	国民健康保険事業特別会計	◎ 移送費	20,000	0	20,000	A	市民課
17	国民健康保険事業特別会計	◎ 後期高齢者支援金等	488,469,000	488,465,321	3,679	A	市民課
18	国民健康保険事業特別会計	◎ 前期高齢者納付金等	355,000	354,719	281	A	市民課
19	国民健康保険事業特別会計	◎ 老人保健医療費拠出金等	18,000	16,211	1,789	A	市民課
20	国民健康保険事業特別会計	◎ 介護納付金	165,798,000	165,797,289	711	A	市民課
21	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額医療費拠出金	129,912,000	118,434,854	11,477,146	A	市民課
22	国民健康保険事業特別会計	◎ 保険財政共同安定化事業拠出金	906,410,000	865,231,456	41,178,544	A	市民課
23	国民健康保険事業特別会計	◎ 出産育児一時金	8,180,000	7,140,000	1,040,000	A	市民課
24	国民健康保険事業特別会計	◎ 葬祭費	3,000,000	1,740,000	1,260,000	A	市民課
25	国民健康保険事業特別会計	◎ 出産費用資金貸付金	1,485,000	0	1,485,000	A	市民課
26	国民健康保険事業特別会計	◎ 特定健康診査等事業費(施策24②再掲)	(54,666,000)	(44,790,522)	(9,875,478)	A	市民課
27	国民健康保険事業特別会計	◎ 保健衛生普及事業(施策24③再掲)	(7,146,000)	(5,344,803)	(1,801,197)	A	市民課
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			5,895,965,009	5,788,519,528	107,445,481		

基本事業概要シート②

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名②	介護保険サービスの健全化		
基本事業②の目的(意図)	高齢者の自立生活を支えるためのサービスが適切に提供されています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【介護認定審査事業】 ・要介護認定申請にかかる認定調査、審査判定を行いました。要支援・要介護認定者総数は、平成28年度末で2,539人(前年度2,477人)になりました。</p> <p>【介護サービス費給付事業】 ・居宅介護、介護予防、地域密着型、施設、高額介護等給付の支払いを行いました。平成28年3月から総合事業を実施したことから、介護予防の訪問介護、通所介護が減額しました。</p> <p>【介護給付費等費用適正化事業】 ・12事業所に対しケアプランチェックを行い、適正化に向け指導を実施しました。 ・介護サービス請求状況等の通知書5,312件を利用者に送付し、確認してもらうことで適正な給付につなげました。</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
要支援・要介護認定率	%	17.5	17.5	17.6	17.0 17.9	16.5	16.0	15.5	15.0
要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の率	%	48.4	43.3	41.2	42.7 38.8	42.1	41.5	40.9	40.0
要支援・要介護認定者一人当たりのサービス給付費(要支援・要介護認定者)	円	1,719,606	1,785,226	1,732,117	1,686,000 1,686,746	1,686,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	介護保険事業特別会計(介護保険事業助成)	介護保険料賦課調査事務	2,703,000	2,437,665	265,335	-	税務課
2	介護保険事業特別会計	介護保険料還付事務	1,696,000	626,750	1,069,250	-	税務課
3	予算なし	介護保険料徴収事務	0	0	0	-	税務課
4	一般会計	介護保険施設整備事業補助事業	11,899,000	11,898,509	491	-	社会福祉課
5	一般会計	地域介護・福祉空間整備等事業	2,069,000	0	2,069,000	-	社会福祉課
6	介護保険事業特別会計	介護保険一般管理費	21,501,000	14,340,014	7,160,986	-	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計	低所得利用者負担軽減事業	145,000	109,407	35,593	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	◎ 介護認定審査事業	29,950,000	26,574,045	3,375,955	A	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	◎ 介護保険事業計画推進事業	156,000	95,000	61,000	A	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	◎ 介護サービス費給付事業	4,489,620,000	4,260,445,393	229,174,607	A	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計	介護相談員派遣事業	796,000	733,952	62,048	-	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計	◎ 介護給付費等費用適正化事業	331,000	319,642	11,358	A	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	介護給付費精算事業	34,741,000	34,740,045	955	-	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計	介護給付費準備基金積立金事務	33,703,000	33,695,704	7,296	-	社会福祉課
15	予算なし	サービス事業者振興事業	0	0	0	-	社会福祉課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			4,629,310,000	4,386,016,126	243,293,874		

基本事業概要シート③

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名③	国民年金制度の周知・啓発		
基本事業③の目的(意図)	年金受給資格の確保により、文化的生活の経済的基盤安定を目指します。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【国民年金事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号被保険者の資格取得・喪失の各種届出受理及び住民異動に係る年金移動処理を行いました。</li> <li>・保険料免除申請の受付及び所得情報の確認等を実施するとともに、免除申請に伴う受給額減額と制度の主旨説明を行いました。</li> <li>・受給資格月数に係る制度改正の準備を関係部署との連携を図りました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
国民年金納付率(魚津市)	%	71.5	78.4	75.5	76.0 77.3	77.0	78.0	79.0	80.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	◎ 国民年金事務	615,000	608,519	6,481	A	市民課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			615,000	608,519	6,481		

基本事業概要シート④

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名④	生活保護制度の適正な運営		
基本事業④の目的(意図)	生活困窮者の自立を助長し、健康で文化的な生活が保障されています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 (平成28年度末の保護世帯 118件、被保護者 132人)</p> <p>【自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託し実施しました。 (ボランティア事業 1人、インターンシップ事業 3人)</p> <p>【生活困窮者自立支援事業】 ・東部生活自立支援センターに委託し、生活に困りごとを抱えた相談者に対し、自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を実施し支援を行いました。 (相談件数 15件)</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
生活保護受給率	%	0.340	0.320	0.305	0.305 0.310	0.315	0.310	0.305	0.300

基本事業④を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	行旅病人等取扱事業	680,000	5,210	674,790	-	社会福祉課
2	一般会計	◎ 生活保護事業	245,964,000	219,501,042	26,462,958	A	社会福祉課
3	一般会計	自立支援プログラム策定推進事業	1,340,000	1,340,000	0	-	社会福祉課
4	一般会計	◎ 生活困窮者自立支援事業	8,487,000	7,179,446	1,307,554	B	社会福祉課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			256,471,000	228,025,698	28,445,302		

施策評価結果シート

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
-------	----	-----	--------------

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①医療保険制度の健全化】 ◆魚津市の一人当たりの診療費は、県内15市町村では上位で推移しており、平成28年度は411,570円となっています。(H27:404,973円、県内2位) ◆医療費が高くなる原因の一つである糖尿病重症化への対策とする特定健診受診の受診率は、毎年徐々にアップしていますが、平成28年度は41.6%で横ばいとなっています。県平均の42.7%より低いため、動機付けの観点からも、受診率向上に努める必要があります。 ◆保険税の現年分収納率は、93.8%となり、平成26・27年度の94%台より低下しています。滞納世帯が減少していないことが原因と考えられます。</p> <p>【②介護保険サービスの健全化】 ◆要介護認定者は、平成29年3月末で2,539人となりました。前年から62人の増となりましたが、介護保険事業計画での推計値2,620人に対しては、大きく下回っています。 ◆第1号被保険者のうち認定者数の被保険者数比率は、平成29年3月月報で17.9%であり、県平均18.3%、全国平均18.0%を下回っています。 ◆要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合は、平成26年度43.3%に比べ、平成29年3月末は38.8%で目標値40.0%を達成しています。 ◆介護保険事業計画を1年前倒しして、平成28年3月22日から総合事業を実施しました。これにより、介護予防給付費が減少しています。</p> <p>【③国民年金制度の周知・啓発】 ◆魚津市の納付率は、以前より上昇しており、良い傾向にあると考えられます。(魚津市77.3%、富山県77.8%全国2位、全国平均65.0%) ◆市窓口における事務処理受付件数は、各種届出・裁定請求・免除申請等が上昇傾向にあり、特に免除申請の件数は、1,491件(前年比28.4%増)と大きく伸びています。</p> <p>【④生活保護制度の適正な運営】 ◆生活保護は、計画初年度の平成22年度末は138世帯、156人でしたが、平成28年度末では118世帯、132人と減少傾向にあります。しかし、平成27年度末では117世帯131人であったため、前年比1世帯、1人の増となっています。 ◆平成28年度末時点の保護率は0.310%で、近隣市町村よりは高くなっていますが、県内10市では4番目の高さです。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <p>【①医療保険制度の健全化】 ＜医療費適正化対策事業費＞ ◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求した結果、過誤精算を行い、財政効果として11,813千円削減できました。 ＜趣旨普及費、保健衛生普及事業＞ ◆健康保険証更新時にジェネリック医薬品の案内書と希望カードを配布し、また、ジェネリック医薬品差額通知書を年2回送付したことにより、国民健康保険一般被保険者ベースで平成28年9月と比較して、平成29年3月のレセプトではジェネリック利用が2.0%増加しました。なお、利用金額ベースでは、平成28年9月、平成29年3月は、それぞれ19.6%と18.8%の利用率でした。(H28年度平均16.3%)また、平成28年3月に市民の30%が加入する協会けんぽとの共同保健事業、データ活用の連携に関する協定を締結後、各種データにおける市民の健康課題の把握、医療費分析を実施しました。 ＜特定健康診査等事業費＞ ◆特定健診の受診率向上のため、受診期間の1か月延長(H27～)、集団検診の回数増を行い、受診しやすい環境づくりに努めました。また、未受診者に対しては、退職保健師から電話による受診勧奨を実施し、未受診実態の把握と受診促進に努め、前年度同値の41.6%の受診率を維持しました。</p> <p>【②介護保険サービスの健全化】 ＜介護サービス給付事業・介護給付費等費用適正化事業＞ ◆平成28年3月から、要支援1・2の訪問介護、通所介護が総合事業に移行したことや、適正化事業の効果もあり、要支援・要介護認定者が増加したにも関わらず、給付費は微減で推移しています。</p> <p>【③国民年金制度の周知・啓発】 ◆年金事務所との連携を図りながら、資格対象者への細やかな説明に心がけました。また、市広報やHPでの周知に努めました。 ◆法改正に伴う年金受給資格期間短縮に係る事務手続きの準備を進めました。また、年金事務所におけるマイナンバー連携の準備も進めました。</p> <p>【④生活保護制度の適正な運営】 ＜生活保護事業＞ ◆就労支援専門員を社会福祉課に配属(H25～)したことにより、ケースワーカーと一体となった就労支援が図られ、平成28年度は対象者7名に対して5名が就労しました。 ◆ハローワークと連携し生活保護受給者等が就労自立できるよう支援した結果、平成28年度は2名が就労しました。 ◆魚津市自立支援プログラム策定推進事業 ◆通常の就労活動が難しいと思われる被保護者1名に対し、就労体験型ボランティア事業を実施しました。 ◆就労移行型インターンシップ事業では、平成28年度は3名が参加し就労を行いました。 ＜生活困窮者自立支援事業＞ ◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、平成28年度は15名の相談を受け、うち7名が就労自立しました。</p>
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①医療保険制度の健全化】 ◆医療保険制度では、国保財政の安定化のため、収納率95%を最終目標に自主財源の確保に努めます。(納税推進員の雇用・活用) ◆適正な医療費の執行のため、レセプト点検等の医療費適正化事業推進に努めるとともに、ジェネリック薬品の使用普及を図ります。 ◆年々増加傾向にある医療費の要因と思われる疾病の重症化予防を図るため、PRや電話による受診勧奨を行うとともに、対象者把握等に努め、特定健診の受診率向上(特に40・50代)を目指します。 ◆国保データベースシステムを活用し、生活習慣病の重症化予防など効果的な健康づくりの指針となるデータヘルス計画策定に取り組みます。 ◆平成30年度施行予定である県が財政運営の主体となる新国保制度への円滑な移行に取り組みます。 ◆協会けんぽとの相互連携協定に基づき、市民の健康課題の把握、医療費分析や健康づくりイベント共同開催等に連携して取り組みます。</p> <p>【②介護保険サービスの健全化】 ◆本市の介護サービス提供基盤の整備は比較的高い水準にありますが、社会情勢の変化や認知症高齢者対策など必要なニーズと今後の給付水準を見極め、第7期介護保険事業計画を策定します。 ◆高齢者が要介護状態となることの予防、認知症施策の推進、ケアプランの厳正なチェックによるサービス給付費の適正化などの対策を効果的に実施していきます。</p> <p>【③国民年金制度の周知・啓発】 ◆年金受給世代が増加する高齢化社会において、それを支える現役世代の納付率が低いことから、引き続き、制度の主旨を周知・啓発し安定的な社会保障制度の確立のため、免除申請者には重点的に説明を実施する。 ◆年金受給資格期間短縮に伴う対象者の把握、対象者への周知並びに関係課と連携した生活困窮者支援を進める。 ◆マイナンバー連携に伴う準備作業と情報セキュリティ対策を年金事務所と連携して推進する。</p> <p>【④生活保護制度の適正な運営】 ◆生活保護制度では、生活保護受給者等が就労自立促進事業や就労支援プログラム等を積極的に活用することで、被保護者の早期の自立を促します。 ◆生活困窮者自立支援事業を県社会福祉協議会に委託し、連携して生活困窮者の自立支援に努めます。 ◆扶助費の適正化を進めるため、引き続きジェネリック医薬品の利用推奨などに努めます。</p>

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成30年度施行の国保新制度への円滑な移行を図るため、県と連携し推進すること。</li> <li>◆医療費分析を進め、その抑制と健康寿命延伸のための健康づくりの意識啓発や効率・効果的な保健事業を新データヘルス計画の策定に反映させること。また、税収納率の向上を図ること。</li> <li>◆高齢化等の社会情勢の変化と必要なニーズを的確に把握するとともに、介護予防施策の推進を図り、サービス給付費の適正化を図ること。また、前記に係る第7次介護保険事業計画の策定を図ること。</li> </ul>
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保険税の収納率向上、医療費の適正化や健康づくりの意識啓発を図るなど、効率的・効果的な保健事業を進め、平成30年度施行の新国保制度を適切に運営します。</li> <li>◆介護予防や認知症施策を推進するとともに、介護サービス給付費の適正化などの対策を効果的に実施します。</li> <li>◆生活保護者の自立に向けた支援を行うとともに、生活困窮者への就労支援に取り組みます。</li> </ul>